

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 35

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	シェアサイクル整備事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり	<4> 継続評価・新規評価の別
	中項目	5-3 みんなの暮らしを支える生活基盤整備	新規評価
	小項目	5-3-4 交通体系	<6> 担当部(局)
	施策	交通環境への負担の低減	建設水道部
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目
<13> 実施期間	29 年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	8 款 2 項 1 目
<15> 実施手法	一部委託	「その他」の場合 ()	

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	2. 検討を要する
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	2. 検討を要する
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	1. 増大している
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	2. 検討を要する
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか?	2. 中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1. 向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	1. 検討可能である	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	2. 検討を要する	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2. 改善の余地はある	理由	本来の目的である鉄道駅から観光スポットへの交通手段としての利用も確認できるが、目的以外の用途(駅周辺部の移動で通勤、通学、買い物等と考えられる)の利用が多いため、鉄道やバスと並び総合的な交通体系の中で自転車の利活用を検討することが必要である。

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	JR宇都宮線の鉄道駅から渡良瀬遊水地への新たな交通手段として、シェアサイクル整備事業を実施する。
---------------	--

目的	<17> 事業・業務の目的	観光スポットとして大きな魅力を持つ地域資産である渡良瀬遊水地へのアクセスとして、公共交通を利用する観光客の玄関口となるJR宇都宮線の鉄道駅からの二次交通として事業を実施することにより観光客の誘致を図り、交流人口の拡大とインバウンド観光の増加により、観光の振興につなげる。
	<18> 事業・業務の対象	JR小山駅、間々田駅、野木駅からシェアサイクルを利用して渡良瀬遊水地等へ観光に行く人

手段	<19> 平成30年度の活動内容	・シェアサイクルの利用状況調査及び解析 ・利用環境改善策の実施					
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度	
				計画	実績	計画	実績
利用状況の確認	回	12	12	12	12	100.0%	
車両再配置	回	36	36	36	36	100.0%	

成果	<21> 事業・業務の成果	渡良瀬遊水地等、観光目的のシェアサイクル利用者を増加する。						
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
利用者数	人	1,200	1,813	2,000	3,372	168.6%		

資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績		平成29年度		平成30年度		投入率(%)
			単位	計画	実績	計画	実績	
		千円	千円	6,236	5,052	5,642	4,993	88.5%
		事業費等	千円	4,077	2,893	3,498	2,849	81.4%
		財源内訳	千円					
		国・県補助金	千円					
地方債	千円							
その他	千円							
一般財源	千円	4,077	2,893	3,498	2,849	81.4%		
人件費	千円	2,159	2,159	2,144	2,144	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.3	7,195 × 0.3	7,146 × 0.3	7,146 × 0.3			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	野木町でレンタサイクルを無料で実施しており、野木町と連携して本事業を実施しているため料金設定が困難である。また、同システムは全国的に普及しているため、市の自転車で他県(例として千葉県)へ移動も可能であり、他県で乗り捨てられると市の職員が回収に行くこととなる。加えて、鉄道駅から目的外の用途での利用は、公平性に欠けるものであるとともに民間圧迫とも捉えることができる。そのため、今後は、目的に沿う利用者のみ利用を認める方策や、民間への外部化を検討する必要があると考える		
	<35> 1次評価	所属長	2. 変更	理由
	シェアサイクル利用の目的を周知することに努め、サイクルステーションの位置や自転車の設置台数を再検討する。			
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	2. 変更	理由
	総合政策課と調整し、「自転車による観光・健康推進検討業務」においてシェアサイクルに関する施策を盛り込み、サイクルステーション設置箇所・台数や運営方法、管理方法等について専門家に検討させることとする。			

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	令和元年度に総合政策課と調整して、シェアサイクルの今後の施策を検討し方向性を示すこととするが、現在の活動内容は以下の通りである。 ・シェアサイクルの利用状況調査及び分析 ・利用環境改善策の実施(自転車の再配置及び管理)			
	<38> 活動・成果目標	・事業の目的を理解してもらい、シェアサイクルを利用してもらおう。			
<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度		
	千円	計画	計画		
	事業費等	千円	5,266	6,758	
人件費	千円	3,122	4,614		
人件費	千円	2,144	2,144		